

平成 29 年度第 2 回北海道人口減少問題対策本部会議

日時：平成 29 年 12 月 14 日（木）16 時 25 分～16 時 40 分

場所：本庁舎 3 階 テレビ会議室

【窪田副知事】

ただいまから、人口減少問題対策本部会議を開会いたします。

それでは、早速議事に入ってまいりたいと思います。総合政策部長から「北海道創生協議会の開催概要」、加えまして「総合戦略の推進状況」などについて説明をお願いします。

【佐藤総合政策部長】

人口減少問題に対応するため、一昨年 10 月に「北海道創生総合戦略」を策定して 2 年が経過いたしました。地域創生の取組も 3 年目となりまして、これまでの成果や課題を踏まえて、より実効性のある施策展開が求められているところでございます。先般開催した各振興局からの政策提案に係る会議におきましても、振興局長から地域創生に係る課題や取組などについて御説明いただき、各地で「成果の芽」も出始めていると承知いたしております。

しかしながら、本道全体の転出超過数は、減少傾向にあるといいながらも、転出超過数の多くを若者が占めまして、また、出生率も全国平均を下回って推移している。社会減と自然減対策の両面から、取組を更に充実・強化していくことが必要というふうに考えております。このため、本日の会議では、総合戦略の推進状況等について全庁で認識を共有し、進捗の指標となる KPI について必要に応じて見直すということで行っております。また、進捗に遅れが見られるものについては、特に力を入れて取り組むなど、各部局や振興局において、市町村との連携や政策間連携を進めて、今後の取組をより実効性のあるものにするために開催するものでございます。

お手元の資料についてご説明いたします。資料 1 は、先般 11 月に開催した第 7 回北海道創生協議会の概要をまとめたものでございます。資料 2 は、協議会でも報告した総合戦略に基づく本年度の主な取組の状況を総合戦略の 5 つの重点戦略プロジェクトに沿って整理したものでございます。資料 3 は、総合戦略全体の推進状況や KPI の進捗状況を整理したものであります。このうち、資料 3 における地域戦略の KPI の一部見直しについては、事前に各振興局において、関係者と調整してきたものでございますが、対策本部で、改めて決定する必要があるため、ご了承願うというものでございます。

それでは、まず、資料 1 をご覧いただきたいと思います。

北海道創生協議会では、総合戦略の推進状況につきまして報告して、ご議論をいただくとともに、『若者の呼び込みと定着』をテーマとして、2 人のゲストスピーカーに参加いただいて、若者の呼び込みや定着を図るに当たってのマーケティングや実践的なインターンシップの有効性などについて、お話しいただいたところです。

委員の方々からの主な意見につきましては、1 枚おめくりいただいた別紙にまとめておりますが、「マーケティングの発想を活かした U・I ターン施策の展開は重要」との御意見や「マーケティング能力のある人材と行政とが一緒になって取り組んでいく必要がある。」といった御意見、「若者の地元定着に向けて、行政、経済界、大学とマスコミとの連携のもとで、「北海道で働こう地元就職応援キャンペーン」を実施したい」といった御意見もいただいたところでございます。

次に、総合戦略に基づく主な取組状況について、創生協議会においても報告したものでございますが、時間が限られているので、「若者の呼び込みと定着」に関する取組に絞ってご説明いたします。

資料 2 の 3 頁をご覧いただきたいと思います。資料の上段になりますが、昨年 10 月に東京有楽町の交通会館内に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」におきまして、道内の市町村等と連携しながら、子育て環境・しごと・住まいなど、移住後の生活がイメージしやすくなるような情報発信を行っておりまして、開設以降の 1 年間で、利用者が 1 千人を突破し、また、資料右上のグラフに示すとおり、体験移住の利用者も堅調に推移しております。

なお、創生協議会における御意見なども踏まえ、今後は、これまでの取組に加えまして、ターゲットを絞って首都圏在住の若者への働きかけを行うような工夫も必要と考えております。さらに、U・Iターンや地元就職の促進、あるいは1次産業の担い手確保など、全庁を挙げて取り組む必要があると考えておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

また、他の取組については、説明を省略させていただきますので、後ほどご確認いただきたいと思ひます。

最後に、KPIの見直しについてでございますが、資料3をご覧くださいと思ひます。資料の41頁以降に、地域戦略の推進状況をまとめてございますが、例えば、42頁をご覧くださいと、空知地域と石狩地域の主な取組とKPIの進捗を示しております。このKPIの進捗状況の表の備考欄に「目標値見直し」と記載している項目が全部で18あります。今回これらの見直しを行うこととしております。例えば、総合戦略の数値目標である「全道の外国人観光客」の目標数値（平成32年）を本年6月に300万人から500万人に引き上げましたために、これに連動して、各地域の観光入込客の目標値も見直したところでございます。

説明は以上でございます。繰り返しになりますが、総合戦略は具体的な成果が求められる段階に入ってきました。今定例議会におきましても各会派から問われております。各部、各振興局におかれましては、KPIの進捗も含めた総合戦略の推進状況や協議会のご意見も踏まえて、来年度の施策の検討に活かしていただくとともに、関連事業を着実に進めていただきますよう、引き続きご協力をお願いいたします。

【窪田副知事】

どうもありがとうございました。

ただいま、協議会の開催状況などについて、総合政策部長から説明がございましたが、これに関連いたしまして、「若者の呼び込みと定着」に関して、経済部からも報告をお願いいたします。

【阿部経済部長】

経済部長の阿部でございます。若者の呼び込みと定着に向けました経済部の取組につきまして御説明いたします。資料の4をご覧くださいと思ひます。はじめに、右側の欄でございますけれども道外の若者の呼び込み・呼び戻しということで、これにつきましては、道外に進学した道内出身者が、道内企業への就職を希望しながら、情報不足等によりあきらめるケースが多いと考えられることから、U・Iターンの就職支援といたしまして、大きく3つの取組を行っております。まず一つは、北海道U・Iターンネットシステムの運営ということで、U・Iターン求職者、それから求人企業が、それぞれサイトに登録をいたしまして、相互に情報を閲覧できると、求職者が求人企業の情報、求人企業が求職者の情報を閲覧できるというシステムを運営しております。それから、2番目でございますが、U・Iターン就職を促進する協定を道外大学と締結するとともに、首都圏、あるいは関西圏の大学の就職相談会への参加などによりまして、道内企業の求人情報等を広く提供しております。また、3つ目でございますけれども、北海道労働局と連携いたしまして、東京都内で道内企業の合同企業説明会、U・Iターンフェアということで実施をしており、こうした取組を通じまして、道外の若者の呼び込みを促進しているところでございます。また、右側の欄でございますけれども、道内企業への定着に向けた取組でございます。上の方にございますけれども、「食」や「ものづくり」分野を中心にエリアごと、例えば、道北、道東、道南、あるいは道央ということで、それぞれのエリアごとの地域の優れた企業を紹介する雑誌「GOOD ショブ北海道」を作成いたしまして、合同企業説明会などで配布いたしてございます。次に下の方の欄でございますが、高校生などを対象にいたしまして、体験型ブースによる地元企業の仕事体験など就職活動を始める前から地域の企業の仕事を紹介する、「じもと×しごと発見フェア」を全道各地で開催するなど、若者の地元企業等への理解を深める取組などを行っているところでございます。

こうした、施策を総合政策部の移住施策、あるいは振興局の地域振興施策とも連動させながら、若者の呼び込み、定着等に向けた取組を進めているところでございます。

以上でございます。

【窪田副知事】

どうもありがとうございました。

ここで、地域における取組を紹介いただきたいと思います。上川総合振興局から、先日設立・登録されました「大雪カムイミンタラDMO」の概要について報告をお願いします。

【渡边上川総合振興局長】

上川総合振興局の渡辺でございます。今、副知事からお話のありました、先月末に正式に国の方に登録されました「大雪カムイミンタラDMO」の取組状況について、資料5に沿って説明させていただきます。まず、1の「経過」でございますけれども、昨年度、山崎北海道顧問を中心として、道内各地域の特徴を分析する中で、旭川圏域につきましても、振興局、あるいは旭川市も加わって分析を行ったところでございます。その後、圏域の市町村長や民間のトップの方々とは意見交換を行いながら、旭川エリアの観光戦略と期待されるDMOの役割について検討を進めてきたところでございます。2の「DMOの概要」についてでございますけれども、旭川市長を理事長といたしまして、1市7町のエリアで正式に11月28日付けで国の方にDMOとして登録され、翌29日には、観光庁のスノーリゾートのモデル事業に青森県とともに全国で2箇所採択されたところでございます。3の「設立記念フォーラム」についてでございますが、11月30日に、このDMOの設立を記念いたしまして、旭川市と振興局が共催でフォーラムを開催し、自治体、観光関連事業者など約200名の方々に参加いただいたところでございます。観光庁の米村部長によります講演と、山崎顧問にも参加いただいてパネルディスカッションを行った後に、首都圏と地元の事業者の「ビジネスマッチング」などが開催され、観光関連事業の裾野拡大に向けた取組を行ったところであります。4の「今後の事業展開」でございますが、スポーツ、アウトドア、文化体験など、インバウンドにも対応した多様な体験メニューと地元の食の情報などの一体的な提供を進めますとともに、パウダースノーと、旭川という都市機能を活かした他にはないスノーリゾート構築を中核的な事業と位置付けまして、観光庁のモデル事業を活用しながら、留学生をガイドアシスタントとする受入体制の強化を図ることとしております。上川管内におきましては、大雪カムイミンタラDMOと同時にふらの観光協会もDMOに登録されたところでございまして、上川総合振興局といたしましては、この2つのDMOの連携を視野に入れながら、両方の取組を支援していきたいと考えておりますので、本庁におきましてもご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上でございます。

【窪田副知事】

どうもありがとうございました。

これまでの説明に関して、何か御発言等あれば伺いたいと思います。

本日の議題は以上でございます。この機会に発言等があれば、お願いします。

(発言等なし)

先ほどの「知事部局と教育庁との連携に関する会議」で、教育長からも御発言がございましたけれども、人口減少問題対策におきましても、教育・人材育成の視点は重要でありますことから、各振興局におかれましても、必要に応じ教育局とも十分に連携していただいて、取組を進めていただくよう改めてお願いを申し上げます。

最後に知事から発言をお願いします。

【高橋知事】

人口減少問題対策本部の会議として、私から最後ご挨拶をいたします。

総合戦略策定から3年目であります。人口の社会減、あるいは社会増、こういった面で少しずつ成果が出てきているというようなことも、北海道全体のマクロの数字ではそういう風になってきておりますが、まだまだ、地域ごとにデコボコがございます。そういった中で、各振興局の皆様方の頑張りが必要だと思うわけがあります。

各部長、それから上川の振興局長からご報告がありました。今回いくつかのKP1について見直し

をしたところでございますが、各地域ごとに遅れている項目など見極めながら、取組の見直しや工夫など目標の達成に向けて頑張っていたいただければと思います。

10月の地域づくり推進本部員会議におきまして、各振興局長の皆さんから地域の現状や取組状況について御報告をいただき、副知事や本庁各部長と情報共有したところであります。本日、そういう中で、上川から説明があった地域連携DMOの設立など、道内でいくつかの動きが出てきているなどということはいずれもうれしく思う次第であります。

まだこれからという地域もあります。他地域の先行的な事例をしっかりと把握をされながら、積極的に各市町村に出向いていただいて、本庁とも連携しながら、きめ細やかな対応をしていただければと思う次第です。予算は限られておりますが、その中で、最大限の効果を引き出せるような事業の構築をぜひ御検討いただきたいと思っております。

以上です。

【窪田副知事】

以上で、人口減少問題対策本部を閉会いたします。